

インドネシアを災害の危機から救え！
～日本との防災対策の違いを通して～

研究者代表 国際政策文化学科 3年 藤原茉由

共同研究者 国際政策文化学科 3年 岡地梨乃

国際政策文化学科 3年 小山藍

1.研究目的

本研究は、地震のリスクが高い日本とインドネシアの防災対策の違いからインドネシアの防災に何が欠けているのか明らかにすることを目指した。現地に合ったよりよい防災対策を考察するために文献調査やオンラインでの聞き取り調査、日本とインドネシアで現地調査を行った。そして、現地に合ったよりよい防災対策、防災教育の構築を最終目標とした。また、国民の約9割をムスリムが占めているインドネシアでは宗教が防災にどのように関係しているかについても探求した。

2.活動内容

2022年	5～6月	・文献調査
	7月	・文献調査 ・聞き取りのアポイントメント取得、質問票作成 ・宮城県での現地調査
	8月	・文献調査 ・インドネシアでの調査の準備
	9月	・文献調査 ・インドネシアでの現地調査 ・プロジェクト奨学金中間報告書の作成
	10～11月	・文献調査 ・被災経験者へのオン～ラインでの聞き取り調査 ・リサーチフェスタに向けてプレゼンテーション準備
	12月	・リサーチフェスタにて調査報告
2023年	1～2月	・プロジェクト奨学金レポートの作成・提出



インドネシアでの現地調査の様子(2022年9月撮影)

3. 結論

本研究を通して明らかになったことは、国の体制、政策や防災教育、また耐震建築などのハード面において、日本は国全体で足並みがそろっているということだ。また、インドネシアは日本に比べ国土面積や村の数が非常に多く、防災意識の高いリーダーがいる地域や地震の被害にあったことがある地域以外、防災予算の確保が難しく、地域によって防災対策に差が存在し、国の政策が浸透していないことが明らかとなった。そして宗教と防災の関係については、ムスリムは地震は神からの試練だと考えるなど、神と災害を深く結び付けており、防災対策や意識に影響を与えていることが明らかとなった。これらのことから筆者らはインドネシアの防災力を高めるために、ムスリムが1日に5回礼拝を行う場所であるモスクを活用した講習会と、教育の担い手の育成を提案することとした。耐震の強化が地震による犠牲者を大きく減らすことができる最重要事項であるが、インドネシアのすべての建物を短期間で耐震化するには予算や技術面などの問題もあり、時間がかかり現実的ではない。そのため講習会や防災教育を普及させ、多くの人が防災知識や意識の底上げを行うことで、ハード面の対策の重要性を認識し、結果的に耐震化などハード面の防災対策もおいついてくるのではないかと考察できる。今後は筆者らの提案の具体的な内容、また実現の可能性について現地調査などを踏まえて研究を進めていきたい。